

建設サイトを正式決定

フィンランドの原子炉新設計画

社は五日、同国中西部のボスニア湾に面したピュハヨキを最終的に建設サイトとして選定した。



二〇〇七年に四十か所以上の候補地を対象に選定活動を開始して以来、安全面と技術面における実行可能性や環境課題、建設に要するコストと期間など、四年に及んだ評価作業の結果、最大百八十万kWの原子力発電設備建設には同地が最適との結論に至った。福島事故後にサイトが決定した世界で初の原子力新設計画となる。

同社は今年七月に仏アレバ社と東芝に入札案内状を送付しており、二〇一二年から一三年の間に建設される予定で、早ければ来年末にも現地で最初の準備作業が始められるとしている。

また、冷却用海水のトンネルもピュハヨキの数が少ないことから、建設工事の影響も少なくするとしている。

器供給業者などともに計画策定作業や様々な許可申請準備を実施中。認可申請準備は、ピュハヨキの岩盤がシモよりも堅固で掘削作業が容易なことから、発電所の設計構造や機器類に影響する耐震関係の数値もピュハヨキが勝っていたという。

フィンランドでは同国五基目の原子炉となるオルキルト3号機(EPWR、百七十七万kW)を二〇一五年から建設しているが、これに続く原子炉としてフィンランド議会は昨年七月、フェンボイマ社の計画とテオリスティン・ボイマ社(TVO)のオルキルト4号機建設計画に「原則決定(DIP)」を与えた。

現政権は福島事故後の電力供給政策の方向性が注目されている。

右派・国民連合党だが、DIPを与えた二件については「早急に建設許可を与える」との方針を示す一方、これ以後、新たなDIPは与えないと明言。天然資源に乏しく、燃料輸入に長く依存してきた経験のある国だけに、今後の電力供給政策の方向性が注目されている。

スウェーデンにおける使用済み燃料の深地層最終処分計画では、二〇〇九年六月にSKBがエストハンマルにあるフォルスマルク原子力発電所の隣接エリアを建設サイトとして決定。今年三月には立地建設許可をSSMに申請した。

Bが十二のエンジニアリング企業を選定、今月十七日までの予定で入札書類を受付けている。SKBとしては十二月中旬にも契約にこぎ着けたと考えて、順調に進めば二〇一六年に着工し、二〇二〇年代に操業を開始。約一万二千トンの使用済み燃料を地下五百メートルの岩盤上に定置することになる。

フィンランドで新規原子力発電所の建設を計画しているフェンボイマ

「と明言。同事故の教訓は十分取り入れつつ、政府が二〇〇八年から開始した原子力新設計画を、今後もためらうことなく自信を持って進められるよう後押しする内容となっている。

④英国の原発における定期安全審査は、技術と基準の進歩に合わせて継続的な改善を保証していく必要があると、

⑤福島事故は、閉鎖した原子力サイトで最大限の決意と意欲を持って廃止措置を講じる必要性を強調した。

⑥規制当局は、中間報告を受けて政府と原子力産業界が策定した計画や対応策に満足している。

⑦「原子力に関する国家政策声明書」が基礎となっている規制当局の戦略的助言を改訂する理由は、新規原子炉の現在の立地戦略についても変更する必要はない。

「原子力縮小の必要なし」

英国 福島事故評価で最終報告書

チームの団長として福島を訪れており、ヒュンDDEC大臣は福島事故直後の三月十四日に今回の評価報告書の取りまとめを要請していた。

最終報告書によると、中間報告以降に追加で得られた情報により、中間報告で指摘した事項の正当性が改めて裏付けられたという。具体的には以下の変更が必要はない。

英エネルギー気候変動省(DDEC)のC・ヒューン大臣は十一日、福島事故における想定外事象の影響と英国の原子力発電部門が安全強化上学ぶべき教訓に関して、英国原子力規制機関(ONR)のM・ウェイトマン長官(写真)がまとめた最終報告書を議会に公表した。

同最終報告は九月末にウェイトマン長官がDDECに提出。五月に公表した中間報告書の内容を再確認する結論となっており、英国の原子力発電所の操業を縮小しなればならないような理由はなく、原子力規制体制や安全評価原則にも根本的な弱点は見あたらないと

下の点を挙げている。①事業者は絶え間なく改善を追求するという創始原則を継続すべきだが、英国の原子力発電サイトにおいて操業を縮小しなければならないような理由はない。

②英国の原子力許可認可体制や安全評価原則に根本的な弱点は見あたらないと強調した。

③「原子力に関する国家政策声明書」が基礎となっている規制当局の戦略的助言を改訂する理由は、新規原子炉の現在の立地戦略についても変更する必要はない。

「原子力縮小の必要なし」

英国 福島事故評価で最終報告書

チームの団長として福島を訪れており、ヒュンDDEC大臣は福島事故直後の三月十四日に今回の評価報告書の取りまとめを要請していた。

最終報告書によると、中間報告以降に追加で得られた情報により、中間報告で指摘した事項の正当性が改めて裏付けられたという。具体的には以下の変更が必要はない。

「原子力縮小の必要なし」

「原子力縮小の必要なし」

英国 福島事故評価で最終報告書

チームの団長として福島を訪れており、ヒュンDDEC大臣は福島事故直後の三月十四日に今回の評価報告書の取りまとめを要請していた。

最終報告書によると、中間報告以降に追加で得られた情報により、中間報告で指摘した事項の正当性が改めて裏付けられたという。具体的には以下の変更が必要はない。

「原子力縮小の必要なし」

英国 福島事故評価で最終報告書

チームの団長として福島を訪れており、ヒュンDDEC大臣は福島事故直後の三月十四日に今回の評価報告書の取りまとめを要請していた。

最終報告書によると、中間報告以降に追加で得られた情報により、中間報告で指摘した事項の正当性が改めて裏付けられたという。具体的には以下の変更が必要はない。

「原子力縮小の必要なし」

英国 福島事故評価で最終報告書

「原子力縮小の必要なし」

英国 福島事故評価で最終報告書

チームの団長として福島を訪れており、ヒュンDDEC大臣は福島事故直後の三月十四日に今回の評価報告書の取りまとめを要請していた。

最終報告書によると、中間報告以降に追加で得られた情報により、中間報告で指摘した事項の正当性が改めて裏付けられたという。具体的には以下の変更が必要はない。

「原子力縮小の必要なし」

英国 福島事故評価で最終報告書

チームの団長として福島を訪れており、ヒュンDDEC大臣は福島事故直後の三月十四日に今回の評価報告書の取りまとめを要請していた。

最終報告書によると、中間報告以降に追加で得られた情報により、中間報告で指摘した事項の正当性が改めて裏付けられたという。具体的には以下の変更が必要はない。

「原子力縮小の必要なし」

英国 福島事故評価で最終報告書

「原子力縮小の必要なし」

英国 福島事故評価で最終報告書

チームの団長として福島を訪れており、ヒュンDDEC大臣は福島事故直後の三月十四日に今回の評価報告書の取りまとめを要請していた。

最終報告書によると、中間報告以降に追加で得られた情報により、中間報告で指摘した事項の正当性が改めて裏付けられたという。具体的には以下の変更が必要はない。

「原子力縮小の必要なし」

英国 福島事故評価で最終報告書

チームの団長として福島を訪れており、ヒュンDDEC大臣は福島事故直後の三月十四日に今回の評価報告書の取りまとめを要請していた。

最終報告書によると、中間報告以降に追加で得られた情報により、中間報告で指摘した事項の正当性が改めて裏付けられたという。具体的には以下の変更が必要はない。

「原子力縮小の必要なし」

英国 福島事故評価で最終報告書

「原子力縮小の必要なし」

英国 福島事故評価で最終報告書

チームの団長として福島を訪れており、ヒュンDDEC大臣は福島事故直後の三月十四日に今回の評価報告書の取りまとめを要請していた。

最終報告書によると、中間報告以降に追加で得られた情報により、中間報告で指摘した事項の正当性が改めて裏付けられたという。具体的には以下の変更が必要はない。

「原子力縮小の必要なし」

英国 福島事故評価で最終報告書

チームの団長として福島を訪れており、ヒュンDDEC大臣は福島事故直後の三月十四日に今回の評価報告書の取りまとめを要請していた。

最終報告書によると、中間報告以降に追加で得られた情報により、中間報告で指摘した事項の正当性が改めて裏付けられたという。具体的には以下の変更が必要はない。

「原子力縮小の必要なし」

英国 福島事故評価で最終報告書



廃棄物処分場の完成予想図

IAEA査察官が査察中に被ばく

ヘルギー 国際原子力機関(IAEA)は五日、IAEAの査察官を含む三名がベルギーの放射性廃棄物処理施設を年次査察中、放射線物質の放出はなかった。ベルギーは封鎖されており、環境への放射線物質の放出はなかった。ベルギーは封鎖されており、環境への放射線物質の放出はなかった。

NYの原発運 転継続で広報

米ニューヨーク市に二八三%の電力を供給しているインディアナポリス原子力発電所2、3号機(各百万kW級)の運転継続を巡り、元ニューヨーク市長のR・ジュリアーニ氏(写真)が再び同発電所の援護射撃に乗り出した。

両社が所有するエンタジー社の六日の発表によると、膠着状態にある運転認可延長手続きの中で同発電所の安全性をアピールするため、数年前から同社のコンサルタント兼アドバイザーを務めるジュリアーニ氏が週から新聞やケーブルテレビ、ラジオを通じてNY市および州都オールバニーで大々的な支援キャンペーンを展開することになった。

エンタジー社は二〇〇九年四月、現行の四十年認可が数年後に切れる両社について認可をさらに二十年延長するため、水清浄法に基づく水質認証(WQC)をニューヨーク州環境保全局(NYSDEC)に申請した。州政府の回答期限は連邦法規により一年以内定められ

「原子力縮小の必要なし」

英国 福島事故評価で最終報告書

チームの団長として福島を訪れており、ヒュンDDEC大臣は福島事故直後の三月十四日に今回の評価報告書の取りまとめを要請していた。

最終報告書によると、中間報告以降に追加で得られた情報により、中間報告で指摘した事項の正当性が改めて裏付けられたという。具体的には以下の変更が必要はない。

「原子力縮小の必要なし」

英国 福島事故評価で最終報告書

チームの団長として福島を訪れており、ヒュンDDEC大臣は福島事故直後の三月十四日に今回の評価報告書の取りまとめを要請していた。

最終報告書によると、中間報告以降に追加で得られた情報により、中間報告で指摘した事項の正当性が改めて裏付けられたという。具体的には以下の変更が必要はない。

「原子力縮小の必要なし」

英国 福島事故評価で最終報告書

チームの団長として福島を訪れており、ヒュンDDEC大臣は福島事故直後の三月十四日に今回の評価報告書の取りまとめを要請していた。

最終報告書によると、中間報告以降に追加で得られた情報により、中間報告で指摘した事項の正当性が改めて裏付けられたという。具体的には以下の変更が必要はない。

「原子力縮小の必要なし」

英国 福島事故評価で最終報告書

チームの団長として福島を訪れており、ヒュンDDEC大臣は福島事故直後の三月十四日に今回の評価報告書の取りまとめを要請していた。

最終報告書によると、中間報告以降に追加で得られた情報により、中間報告で指摘した事項の正当性が改めて裏付けられたという。具体的には以下の変更が必要はない。

「原子力縮小の必要なし」

英国 福島事故評価で最終報告書

チームの団長として福島を訪れており、ヒュンDDEC大臣は福島事故直後の三月十四日に今回の評価報告書の取りまとめを要請していた。

最終報告書によると、中間報告以降に追加で得られた情報により、中間報告で指摘した事項の正当性が改めて裏付けられたという。具体的には以下の変更が必要はない。